

| 事業所名 | 従業員規模 | 所在地 | 支援テーマ | 支援回数 |
|-------------|--------|--------|---------------|------------|
| (農)五島中須ファーム | 構成員19人 | 長崎県五島市 | 集落営農法人の立ち上げ支援 | 専門家派遣回数 1回 |

相談内容・現状課題

■相談内容

長崎県で重点的に指導すべき集落と位置付けた中須集落は、高齢化により3名の担い手に農地が集まっていた。今後も集落の農地を維持するためには個人の営農では限界があると集落の中心的な担い手が危機感を持っており、3名の担い手のうち2名から組織化・法人化に向けて具体的な助言を求める相談があった。

■現状課題等

・畦畔管理や鳥獣被害対策等に労力がかかり、担い手個人で集落の農地維持には限界があることから、組織化・法人化を行い、分業の実施や経営の効率化、地区内外の多様な人材の確保、共同作業による維持活動を実施できる体制の整備が必要。

・集落営農法人の法人設立をスムーズに行うため、会計処理手法や税務上の留意点の習得等が必要。

相談所の支援体制・伴走支援チームからの改善提案(問題解決方法)

■支援内容

集落営農の税務や会計処理に対応できる専門家としての税理士と、市職員・普及指導員による支援チームを編成。

なお、支援チームの派遣に当たっては、相談者と市職員・普及指導員の間で指導内容等について事前調整等を行うことで、派遣時に効率的に協議が行えるようにした。

税理士、普及指導員による支援チームを派遣し、従事分量配当と役員報酬の違い、余剰金の整理、機械リース料の取り扱い等の会計処理について税理士から説明を行った。

株式会社と農事組合法人の違いを税理士から説明を行い、相談者と普及指導員で協議した結果、従事分量配当選択による税制メリット(税額が低く抑えられる)を踏まえ、農事組合法人で法人化することとした。



支援チームによる指導の様子

支援の成果・その後の状況

■支援の成果・その後の状況

専門家(税理士)のアドバイスや市・普及指導員の支援により、令和元年6月に法人設立登記を行うことができた。

今後の経営安定化に向け、事業計画に基づく農地集積、人材確保・育成、分業について、普及指導員で引き続きフォローアップを実施している。



集落内での農地集積に向けた合意形成活動

■コーディネーター所感

本件支援では、専門家派遣前に法人化計画、経営計画の支援を相談者と関係機関で事前協議ができていたため、効率的な指導が実施でき、計画どおり法人設立に至ることができた。

今後は労務管理についての課題が想定されることから、社会保険労務士の派遣を視野に入れ、継続して伴走支援を実施についても検討していくこととしたい。